

2 0 2 0 年 度

事 業 報 告 書

2020年度 事業報告書

1. 大型民間輸送機開発事業

(1) 大型民間輸送機（777X）関連技術開発事業

2017年度に5年計画を終了し、所定の成果を上げました。一方、777Xにおける軽量化、低コスト化及び省エネルギー化の要望は強く、2019年度に引き続き2020年度は、これらの技術の強化を目的に米国ボーイング社と技術開発を共同で実施し、供試体及び関連する補助用具等を設計、製作するとともに、各種の評価確認作業を実施しました。

また、2017年度に終了した装備品メーカー2社の開発事業を当協会で管理することについて経済産業省、航空機国際共同開発促進基金と調整を実施しました。

(2) 大型民間輸送機（777X）開発事業

2019年度に引き続き、米国ボーイング社との大型民間輸送機（777X）の共同開発事業として、本機の型式証明取得を目指し、分担部位の設計、強度試験機や飛行試験機への部品供給を含む各種サポートを実施するとともに、型式証明取得までに必要となる量産機用部品について、出荷に係るプロセスを整え、米国ボーイング社指示に基づいて出荷・納入を行いました。

また、777Xの型式証明取得後の大型民間輸送機開発事業における量産事業への移行について計画し、関係各署との調整を含め、必要な準備作業を開始しました。

2. 中小型民間輸送機関連技術開発事業

(1) 発電システム

2019年度に引き続き、中小型民間輸送機の電動化に対応する発電システムについて、米国ボーイング社と共同で技術開発を実施しました。米国ボーイング社から技術実証機に搭載しての飛行試験計画が示されたため、2020年度は試験用供試体及び関連する補助用具等を設計、製作すると共に、その進展に合わせて確認試験を実施しました。

(2) 電源安定化システム

2019年度に引き続き、中小型民間輸送機の電動化による電力変動を効率的に解決するシステムについて米国ボーイング社と共同で技術開発を実施しました。

当初は、2017年度までの3年計画でしたが、米国ボーイング社からの小型・軽量化の追加要求に従って計画を延長しており、前年度までの成果に基づき見直した作業計画に従って、信頼性確認試験用供試体及び関連する補助用具等を設計、製作し確認試験を実施しました。COVID-19の影響により春先に確認試験が実施できなかったため、米国ボーイング社と調整の上試験の一部を削減しました。また2020年から2021年にかけて米国ボーイング社でのベンチ試験が計画されており本試験に向けた設計変更、補助用具の準備を進めていましたが、米国ボーイング社側の申し入れにより来年度以降の作業内容をモータコントローラ機能に特化した試作品の開発に変更しました。

(3) 高揚力システム

2019年度に引き続き、中小型民間輸送機の電動化に対応した低電力・小型・高効率アクチュエーションシステムについて、米国ボーイング社と共同で技術開発を実施しました。2020年度は、米国ボーイング社と試験条件設定時期等の影響で、2019年度に計画されていた耐久試験の一部を2020年度に繰り越し実施し、耐久試験後の機能確認及び分解検査を実施しました。

3. 民間航空機の市場に関する調査研究事業

(1) 市場調査

世界の航空輸送や航空機産業に関する民間航空機市場全体にわたる関連データの調査・分析と世界のエアライン調査を実施し、それらの結果を基に民間航空機全体の需要動向予測を実施するとともに外部に情報発信しました。

(2) 将来民間輸送機

777Xに続く将来民間輸送機の開発に向け、その構想検討及び関連調査研究の実施、並びに海外OEMとの情報交換等を実施するものです。

2020年度は、将来事業環境の変化を捉えて今後のビジョンを的確に描き将来ビジネスでの強み・技術形成を図るため、協調連携活動を重点的に促進して国外・国内（航空以外も含む）産業の動向把握、新規技術開発の提案活動を推進しました。また、航空産業ビジョンの方向性に沿って、装備品及びそのインテグレーションに関わる分野を強みとする新規技術開発や、将来社会に向けた新規技術について、情報収集及び今後の進め方に関する調整等を実施しました。

協会運営に係わる事項

1. 理事会

理事会を5回（2020年6月4日、6月19日、11月27日、2021年3月4日及び3月22日（書面決議））開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

2. 評議員会

評議員会を3回（2020年6月19日、12月8日及び2021年3月19日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

3. 登記

2020年6月19日を就任日として任期満了に伴い選任された理事、監事及び会計監査人の登記を行いました。

4. 公益目的支出計画実施報告書等

公益目的支出計画実施報告書等を2020年6月19日に内閣府に提出しました。

5. 例規制定・改定

新型コロナウイルス禍及びパワハラ防止法改正等に伴い「通常勤務困難時の勤務形態に関する規程」制定、「就業規則」改定等、4件の制定及び6件の改定を行いました。

6. 職員の状況

期首及び期末の実在人員は次の通りです。（注）役員は含まない。

所 属	2020年4月1日現在	所 属	2021年3月31日現在
管理室	--	管理室	--
・総務部	7	・総務部	7
・経理部	3	・経理部	3
小計	10	小計	10
第一企画室	5	第一企画室	4
第二企画室	5	第二企画室	5
合 計	20	合 計	19

附属明細書

2020年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。